

令和 5 年 6 月 6 日現在

機関番号：15201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02076

研究課題名(和文) 地方の人口問題と家族実践についての調査研究

研究課題名(英文) A Study of the Population Migration in the Provinces and Family Practices

研究代表者

片岡 佳美 (KATAOKA, Yoshimi)

島根大学・学術研究院人文社会科学系・教授

研究者番号：8033546

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：地方の人口減少が深刻な問題となっている中、本研究は、家族成員たちが行なう「家族実践」に注目することで、人びとが移住・定住する過程を詳しく分析した。一連の調査を通して、「子を井の中の蛙にさせず、広い世界(=都会)を学ばせる」という親の家族実践が広く浸透しており、そこに変化が起きない以上、地方の若年層人口流出の流れは食い止められないことが示唆された。また、外国人移住者やコロナ下の事例研究で、マイノリティであることや社会的資源が乏しいといった弱みが、家族の凝集性を高める家族実践を促し、それが家族の地域定着を促す可能性を示唆した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

家族実践というアプローチが、地域の人口移動・定住を議論するうえで有効であることを示した。競争主義・資本主義社会の基準で言えば弱者となる人たちの家族実践が、この地域で行なわれることにより、「地方」の新たな価値が生まれる可能性について示唆した。

研究成果の概要(英文)：The population decline in the provinces is becoming to be severe. This study analyzed the detailed process in which people leave the provinces or move to the provinces with a focus on the "family practices" that family members do every day. We have focused mainly on the relocation of young people to large cities and the settlement of foreign immigrants in the provinces. Through interviews and surveys, we found that most parents maintain their family practices that encourage their children to move to big cities to experience a variety of things. Therefore, we discussed it is difficult to halt young population decline in the provinces unless they modify these family practices. However, it is hard to change those family practices as well. We also found that being in a vulnerable situation as foreign immigrants encourages people to adopt family practices that strengthen family cohesion. We suggested that such family practices can lead to settlement in this region.

研究分野：社会学

キーワード：地方 移住・定住 家族実践 人口問題 高校生 外国人移住者

1. 研究開始当初の背景

少子化が進む今日、人口減少は全国的な問題であるが、地方では、若年層の人口流出とそれに伴う高齢化といった問題もあり、事態は都市部以上に深刻である。「地方消滅」といったセンセーショナルな言葉でさえも、リアリティをもって響くほどである。島根県は、そうした「地方」の一つである。

これからの地域社会を支えていく世代をいかに確保していくか 島根県では、従来通りの取り組みでは状況が改善しないのでもっと斬新で大胆な政策を打ち出すべきとの声も高まっている。こうしたなか、県外の生徒を島根県内の学校に呼び寄せ受け入れる「高校魅力化プロジェクト」(隠岐郡海士町など)や、県外からひとり親家庭の移住を促進するための生活支援制度(浜田市)、そして近年急速に増加している外国人労働者の定住促進(出雲市)といった挑戦的な取り組みが注目を集めている。一方、県で生まれ育った子どもたちの地元定住志向を高めるため、県内全域の学校や地域では「ふるさと教育」も盛んである。

これらの取り組みがどう功を奏するかに関心が集まるが、より効果的で有意義な対策を講じるためには、まず、人びとがどのようにして県外に出ていったのか、また、どのようにして県内にとどまったのか/入ってきたのか、移住・定住する過程を詳しく分析し、地方における人口移動のメカニズムを明らかにしておくことが重要である。そこで本研究では、島根県での移住・定住がどのように生じていくか、その過程を追究しようとした。その際とくに、「家族」に焦点を当てることを重視した。人びとの移住・定住の選択・実行において、家族の影響はとくに大きいと考えられるためである。たとえば、県外の大学に進学するという移住の実現は、親の意見もかなり大きく関わっている。また、県外あるいは海外から島根県に移住する場合でも、家族の同意や協力がなければ実現が難しい。実際に県内に定住を決めた後でも、生活で直面するさまざまな問題は、個人というより家族で対応しなければならないことも多い。家族は、「地域人口をつくりだす主体」(廣嶋, 2016)として、もっと注目されてよい。しかし、家族がどのようにふるまった結果その地域からの移住、あるいはその地域での定住が実現したのかという、移住・定住に対する家族内部の働きを見た研究は、実際あまり行なわれていないのであった。

2. 研究の目的

本研究では、島根県からの移住、または島根県での定住が、家族内におけるどのような動きによって生じていくのかについて、調査を通して考察することを目的とする。調査では、イギリスの家族社会学者デイヴィッド・H・J・モーガンが提唱する「家族実践(family practices)」の視点を取り入れる。「家族実践」とは、人びとが家族成員と認識する人びとに行なっている実践のことであるが、かれらはそれらの実践を家族だから行なっているのと同時に、それらを通してかれらの家族をつくり出してもいる(Morgan, 2011 = 2017)。つまり、家族だから当然のこととして普通に行なわれる実践、そしてかれら家族を家族たらしめる実践のことである。本研究は、この「家族実践」というアプローチが、地域の人口移動・定住を論ずるうえで有効であることを示すことも目的の一つとする。

家族成員たちの、生活の拠点となる地域は、かれらの家族実践が日々なされていくなかで、決まり固まっていくと考えられる。この「家族実践」という視点をを用いれば、人びとの移住・定住がどのような過程を経て選択され実行されていくのか、より具体的に解明されるであろう。そして、そうした過程を明らかにすることで、移住・定住する人びとへの支援や地方の人口問題への対応に向けて議論することをねらいとした。

3. 研究の方法

移住・定住が選択され実行されていく過程を家族実践という視点から具体的に示していくため、インタビュー調査(対面、個別)を行なった。また、全体的傾向を把握するために、調査票調査も行なった。調査では主に、島根県でとくに深刻になっている若年層の流出、そして近年増加が目立っている外国人労働者などの島根県への移住に焦点を当てた。

(1) 若年層の流出に関して

インタビュー調査...島根県内(中山間地域)の高校生に、高校卒業後の暮らしについてどう考えているか尋ねるとともに、親とのふだんの会話やこれまでの家族生活について話を聞くため、インタビュー調査を行なった。また、高校生の親にも、これまでの子育てや、子どもの移住・定住についてどのように考えるかなど尋ねるインタビュー調査を行なった。

調査票調査...県内の高校(進学校)で、生徒用調査票と親用調査票を生徒に配布し回収した。親子ペアで分析することにより、親子のさまざまな家族実践と子の進路選択(県外移住・県内定住の選択)との関連を探った。このほか、中山間地域の高校生を対象に、都会や地元についてどのようなイメージを持っているか、親は地元に残ってほしいと願っているかなど、自由記述方式でも回答してもらった調査票調査も実施した。

(2) 外国人の移住に関して

インタビュー調査...島根県では近年、外国人の移住・定住も目立つようになってきていること

から、外国人の家族がどのようにして島根県で暮らすことを選択したのか、島根県での生活にどのように適応してきているのかについて、外国人住民に移住先での家族実践についてインタビュー調査を行なった。

(3) 新型コロナの影響に関して

調査票調査...2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で予定していたインタビュー調査ができなくなった代わりに、松江市在住の18歳以上住民を対象に調査票調査を行なった。コロナ下では人口密度の高い都市部よりも人の少ない地方が安心だという声も高まったと言われる。そこで調査で、コロナが都会暮らし・地方暮らしに対する意識を変えたか、県外に移住した家族との関わりを変えたかなどを明らかにしようとした。

4. 研究成果

(1) 研究の主な成果

若年層人口流出に関して

中山間地域の県立高校2・3年生8人に対するインタビュー調査(2021年実施)では、調査地およびその周辺出身の生徒のいずれもが、親から「一度は都会に出たほうがよい」と言われていた。同校全学年を対象とした調査票調査(2021年実施, 244件回収。うち、高校と同じ町もしくは近隣市町村出身の回答は184件)でも、大部分の生徒が地元に残ることを求められていなかった。生徒たちの語りからは、親たちは、子どもに「広い世界」を学ばせることは親として当然の義務であると捉えて家族実践しており、そしてかれらがいう「広い世界へ」は、「都会へ/大学へ行って活躍する、大きくなる」を意味することがうかがえた。地元に残れば「井の中の蛙」になるということである。ただ、大学進学を考えていない生徒たちは、「一度は都会に」と言われても都会で何をしたらよいか具体的な考えがなく、むしろ「狭い地元の心地よさ」を実感していることが分かった。「広い世界へ」と促す親もまた、実際には子に対して「都会に出て何をするのか」、具体的な提案ができていないこともうかがえた。とはいえ、「狭い地元がよい」とそのまま主張すると、「広い世界」に出て行くことを重視する家族実践と対立する。そこで、親・子は、「地域に貢献し、自己も成長する」という、「広い世界へ」が追求する「成長と拡大」の価値と調和する語りをもってすることで、その葛藤を緩和するのだった。家族にとって、競争での勝利や成長・拡大を追求する資本主義システムが生み出す価値を無視して家族実践することは極めて困難であることが確認された。

一方、進学校の高校生(3年生)と保護者を対象にした調査票調査(2019年実施。生徒と保護者の回答をペアで回収。512組の回答を得た。)では、親子ペアで分析することを通して、若年層の県外流出については親の家族実践が強く関係していることを確認した。すなわち、親が「広い世界で」学び成長することを重視し「子どもの、外国への関心を高める」家族実践を行なっていれば、子は県外の大学に進学し、その後はもう戻らないと答える傾向(都会志向)がある。一方で、親が子どもと一緒に「地元の大自然を楽しむ」家族実践に積極的であったならば、子は将来も地元で暮らしたいと答える傾向(ふるさと志向)がある。ただし、男子の場合は、大自然を楽しむ家族実践を行なうという親の家族実践も、広い世界を学ぶことを重視することに矛盾しないこともうかがえた。また、男子に比べて女子の都会志向は、親が都会で頑張ることに価値を置き外国への関心を高める家族実践をより積極的に行なうことが基盤となっていた(図1)。別の分析によれば女子のふるさと志向の反応は、「平凡な人生でよい」「都会で一人で生活していく自信がない」にも関係していた。

もちろん、「大自然を楽しむ」「外国への関心を高める」という家族実践は、親が行なっている家族実践のほんの一部に過ぎない。しかし、本調査によって、親が「親だから行なっていること、親になるために行なっていること」が子のふるさと志向や都会志向に影響していること、しかも、その家族実践の中で「広い世界」に出ることを強調する家族実践が有意に効果をもつことを確認できたことは意義深い。

外国人移住者に関して

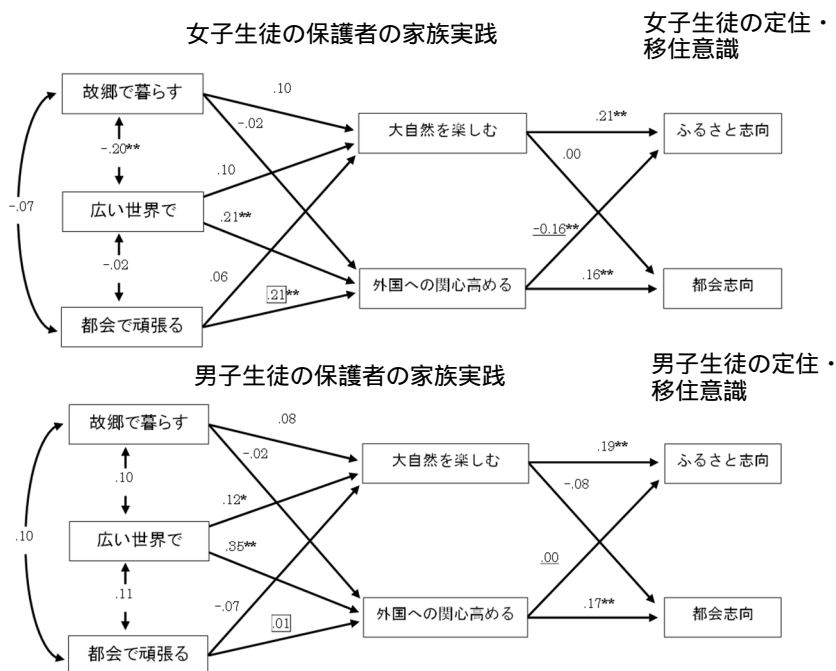


図1 (* p<.05, ** p<.01)(数値は標準化係数)

外国人移住者に関して

日系ブラジル人家族が島根県に移住し、そこでの生活に適應していく過程でどのような家族実践が行なわれたのか、インタビュー調査を行なった。夫であり父である日系ブラジル人の事例では、祖先から引き継いだという「日本の心」を重んじた家族実践をしていたことがうかがえた。かれらは来日後、金銭的なトラブルを含めさまざまな問題に直面したが、家族で団結して乗り越えてきた。しかし、子どもの学校不適應の問題が生じたとき、だれにも相談せず家族だけで問題を解決しようと努めたことが、かえって問題をこじらせたという反省から、以後は外国人支援団体や近隣の信賴できる日本人など、家族以外の人たちに相談しているということであった。助けるということだけでなく助けられるということも、重視してきた「日本の心」と調和し、受け入れられていた。危機対処の戦略としての「家族の凝集性強化」にとって家族実践がより重要となること、日本に移住した日系人にとっては「日本」は現に住んでいる地域というよりは、かれらの家族を支える精神的な柱であることを示唆する事例であった。

また、外国人移住者の適應問題について、とくに子どもの視点から議論するため、外国から家族で島根県に移住し県内中学・高校に通う児童・生徒3人(ヨルダン、ブラジル、ブータン出身)にインタビュー調査を行なった。外国人の子どもに関するこれまでの議論では「居場所づくり」の重要性を指摘するものが多く、それを受けて居場所を学校や日本語教室に置くような対策が講じられる傾向があった。しかし本調査からは、マージナルな存在である外国人児童・生徒の居場所は、受け入れ地域が用意する学校や教室といった「与えられた固定的な場」にあるのではなく、かれら自身がさまざまな場を架橋してつくり出していく「動的な場」であることが示された。

新型コロナによる影響に関して

2020年の新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、人びとの生活意識や家族実践にどのような影響をもたらしたのか。同年9月に島根県松江市で市民意識調査を実施した。調査対象は、選挙人名簿から無作為で抽出された1,042人。調査票は郵送で配布・回収し(うち3件、宛先不明で不達)、467件の有効回答が得られた。調査データを分析した結果、感染者数が都会に比べて少ない島根県のような地方では、高齢者であるほど、また、第一波の感染拡大で家族生活の変化を強く感じている人ほど、感染に対して不安(自分や家族が感染する不安、および自分が

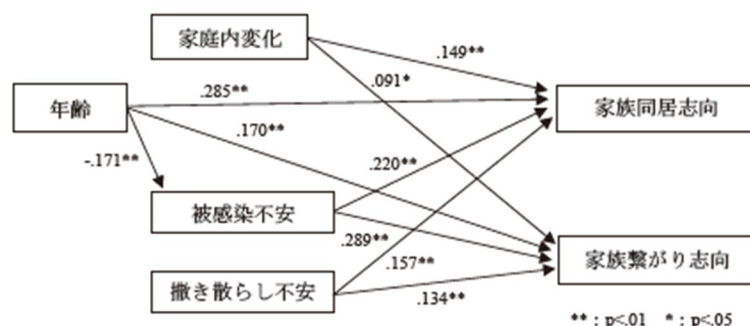


図 2

ウイルスを撒き散らすかもしれないという不安)をもっている人ほど、地元で家族と一緒に暮らしたいという気持ちが強まる傾向が認められた(図2)。コロナ禍が家族での地元定住の意志を強めたことを示唆する結果だが、一方でこのことは、この社会が、困ったときは家族を頼りにし、家族でなんとか対処していくべきということをいかに強調しているかを表すものと考察した。

脆弱な立場にある者ほど、家族の凝集性を高めるための家族実践が重要となる。そして、その家族実践が、家族の地元定着につながっていく。このことは、の家族で移住した外国人の事例での知見と重なった。

(2) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

本研究の成果の一部(高校生と保護者を対象とした調査票調査)をテーマとしたシンポジウムを、地元の行政・教育の関係者、および学外研究者(本研究のメンバーではない研究者)と開催することを通して、大学を越えた研究交流に発展させるための土台を築くことができた。

本研究は、2022年度から始まった島根大学法文学部基幹研究「新たな価値の社会実装 地方からの発信」の中の「家族・共生」部門を推進していくための重要な研究として、島根大学法文学部山陰研究センターのプロジェクトにも位置づけられた。

(3) 今後の展望

本研究を通して、家族実践に注目することで、地方の人口問題について新たな視点から議論できることが確認できた。とりわけ地方の若年層人口問題については、「子に広い世界(=都会)を学ばせる」という親の家族実践が広く浸透しており、それが変わらない以上、人口流出の流れは食い止められないことが示唆された。今後の研究課題としては、親のそうした家族実践に変化を促す条件について探ることが挙げられる。それは、「地方」の新たな意味づけを追求することでもある。

また、外国人移住者やコロナ下の事例にうかがえたように、弱者であることや社会的資源が乏しいといった弱みは、家族の凝集性を高める家族実践を促す。そうした家族実践がこの地域で行なわれることで、かれらの地域定着が促される。この流れの中で、「地方」の新たな価値が生み出される可能性はないだろうか。たとえば、家族のまとまりを維持するために、地域のコミュニティとの連携が強化され、それが「地方」の魅力の創出につながるなど、諸知見に基づく理論構築が今後の研究課題となる。

これらの点の追究は、たんに地方の問題の解決にとどまらない。新たな価値を、地方の視点か

ら全体に向けて発信しようとする創造的試みとなるはずである。そうした考えのもと、次の研究プロジェクトを開始している。

(引用文献)

廣嶋清志, 2016, 「地域人口問題と家族研究」, 『家族社会学研究』28(1), 56-62.

Morgan, D. H. J., 2011, *Rethinking Family Practices*, Palgrave Macmillan (野々山久也・片岡佳美訳, 2017, 『家族実践の社会学 標準モデルの幻想から日常生活の現実へ』北大書房).

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 片岡佳美	4. 巻 699
2. 論文標題 新型コロナ禍と女性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 住民と自治	6. 最初と最後の頁 7-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 片岡 佳美、吹野 卓	4. 巻 13
2. 論文標題 高校生の地元・都会に対する意識と親の家族実践 島根県の親子ペアデータの分析から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 山陰研究	6. 最初と最後の頁 87～96
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24568/53279	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 吹野 卓、片岡 佳美	4. 巻 17
2. 論文標題 コロナ禍と家族実践 島根県松江市で実施した意識調査の結果から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会文化論集	6. 最初と最後の頁 1～10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24568/52630	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 宮澤 理恵	4. 巻 17
2. 論文標題 マージナル・マンとしての外国人生徒 島根県在住高校生の場合	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会文化論集	6. 最初と最後の頁 11～22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24568/52631	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 片岡 佳美	4. 巻 64
2. 論文標題 親は子どもの県外移住にどのように関与したのか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ソシオロジ	6. 最初と最後の頁 113～129
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14959/soshioroji.64.3_113	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吹野 卓、片岡 佳美	4. 巻 16
2. 論文標題 地方の進学希望高校生の転出意識 生徒と保護者のペアデータの分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会文化論集	6. 最初と最後の頁 1～10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24568/48997	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 宮澤 理恵	4. 巻 16
2. 論文標題 外国人児童生徒の居場所とは何か あるブータン出身の高校生の場合	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会文化論集	6. 最初と最後の頁 71～80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24568/49001	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 洪秀賢	4. 巻 16
2. 論文標題 外国人住民のメディア利用から見る地方コミュニケーションの課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 島根大学法文学部紀要：社会文化論集	6. 最初と最後の頁 59-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24568/49000	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吹野 卓、片岡 佳美	4. 巻 15
2. 論文標題 山間地高校生の定着と移動に関する意識	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 山陰研究	6. 最初と最後の頁 59～71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24568/54782	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 片岡佳美
2. 発表標題 親たちの子どもへの思いとそれがもたらす現実
3. 学会等名 山陰研究センター「持続可能な地域社会」シンポジウム
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宮澤理恵
2. 発表標題 外国人生徒の「居場所」再考 マージナルという居場所
3. 学会等名 関西社会学会（第71回大会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 片岡佳美
2. 発表標題 地方高校生の移住・定住志向と家族 鳥根県での調査結果をもとに
3. 学会等名 日本家族社会学会（第32回大会）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 片岡佳美・吹野卓	4. 発行年 2023年
2. 出版社 今井出版	5. 総ページ数 96
3. 書名 都会に出ること，地元で暮らすこと 島根県高校生・保護者調査から	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	吹野 卓 (FUKINO Takashi) (70228873)	島根大学・学術研究院人文社会科学系・教授 (15201)	2023年4月より島根大学名誉教授。

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力者	宮澤 理恵 (MIYAZAWA Rie)		
研究 協力者	洪 秀賢 (HONG Soohyeon)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------